



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所 東
 コード番号 7458 URL https://www.dkkaraoke.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保志 忠郊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西原 康尚 (TEL) 03 (3280) 2151
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	146,746	14.5	18,601	43.6	19,561	43.8	12,568	51.0
2023年3月期	128,156	35.2	12,954	—	13,601	—	8,320	60.1
(注) 包括利益	2024年3月期 13,273百万円(47.2%)		2023年3月期 9,018百万円(74.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	117.01	116.76	11.7	9.8	12.7
2023年3月期	76.21	76.08	7.9	7.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	211,386	108,991	50.9	1,006.80
2023年3月期	188,623	107,915	56.4	974.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 107,581百万円 2023年3月期 106,451百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	26,799	△55,915	6,926	49,306
2023年3月期	24,869	△12,104	△9,493	71,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00	6,168	74.1	5.9
2024年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	6,090	48.7	5.8
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		46.5	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,300	4.3	8,700	△7.2	9,100	△6.8	6,200	△5.7	58.02
通期	152,700	4.1	18,800	1.1	19,600	0.2	13,100	4.2	122.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	109,468,400株	2023年3月期	109,468,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,613,807株	2023年3月期	282,604株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	107,412,564株	2023年3月期	109,185,829株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	106,331	19.0	14,168	48.9	16,812	56.3	11,506	68.0
2023年3月期	89,367	38.5	9,514	—	10,756	—	6,849	118.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	107.13	106.90
2023年3月期	62.73	62.63

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	171,857	56,096	32.4	521.47
2023年3月期	149,471	56,192	37.4	511.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,721百万円 2023年3月期 55,900百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが引き下げられ、インバウンド需要の増加や個人消費の回復基調を受けて景気は緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする懸念があるほか、円安の進行や継続的な物価上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましては、主力市場であるナイト市場・カラオケボックス市場を中心に、全体として回復傾向で推移いたしました。

このようななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当期の業績は、売上高は過去最高となる146,746百万円(前期比14.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は18,601百万円(同43.6%増)、経常利益は19,561百万円(同43.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,568百万円(同51.0%増)となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	128,156	146,746	18,589	14.5%
営業利益	12,954	18,601	5,646	43.6%
経常利益	13,601	19,561	5,960	43.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,320	12,568	4,247	51.0%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、事業環境の改善を背景に、機器賃貸件数の拡大と、コロナ禍の影響により減速していた旧機種から新機種への入替を推進することにより、安定的収益基盤の強化に努めるとともに、ライブ映像・アニメ映像・ミュージックビデオなどの映像コンテンツをさらに充実させることにより、カラオケDAMの商品力強化を図りました。

このようななか、4月にフラッグシップモデルの後継機種である「LIVE DAM AiR(ライブダムアイアール)」を発売いたしました。マイクを通して声による楽曲予約やリモコン操作を可能にした「Aiアシスタント」機能を拡充し、英語・中国語・韓国語の発話にも対応したほか、実在のライブ会場の音響特性を再現する「ライブサウンド」機能に、数千人の大合唱やコール&レスポンスを演出する「エキサイトライブホール」を追加するなど、うたう楽しさをさらに追求した機能が好評をいただき、計画を上回る出荷状況となりました。

また、エルダー市場においては、コロナ禍においてかなわなかった介護施設等への訪問営業が一部で可能となるなど事業環境が改善するなか、オンラインイベントを定期的に開催するなどウェブの活用にも注力し、稼働台数の増加に努めました。

以上の結果、新商品の好調な出荷とともに、機器賃貸件数及びDAM稼働台数が堅調に増加したことにより、売上高は前期比5.8%の増収となりました。営業利益につきましては、将来のストック収入の基盤となる賃貸機器やコンテンツへの投資を行った影響などにより、前期比8.9%の減益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	57,731	61,078	3,347	5.8%
営業利益	13,593	12,384	△1,208	△8.9%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケ10店舗、飲食11店舗の出店を行い、カラオケ12店舗の閉店と、飲食において複合業態の統合などによる23店舗の閉店を行ったことにより、当期末の店舗数はカラオケ506店舗、飲食159店舗となりました。

5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが引き下げられたことなどにより、店舗の集客は期初から回復傾向で推移いたしました。最大の繁忙期である12月には、カラオケ店舗における二次会利用に回復が見えたほか、飲食店舗の予約受注が好調に推移し、当期の既存店売上高はコロナ禍以前に比べカラオケ店舗で8%減、飲食店舗で12%増の水準まで回復し、前期比ではカラオケ店舗で22%増、飲食店舗で29%増となりました。

このようななか、9月に35周年を迎えたビッグエコー店舗においては、アーティストやアニメ作品などのコラボレーションのほか、取引先企業の主力ブランドでカラオケルーム内を装飾した「グッドカンパニールーム」や、初めての開催となる「ビッグエコーカラオケグランプリ」など、35周年を盛り上げる様々な施策を通じて、カラオケから足が遠のいていたお客様の呼び戻しを図るとともに、最上位機種である「LIVE DAM AiR (ライブダムアイアール)」の早期導入やビッグエコーアプリヘデンモクアプリ起動機能を搭載するなど、顧客満足度向上に努めました。

また、飲食店舗においてはコールセンター機能の拡充を行い宴会予約の獲得を強化したことに加え、ダーツ業態3店舗のほか、東京・秋葉原や京都・四条河原町へ鮎ダイニング「ととうお」、北海道・札幌へアメリカンダイナー「FOREST DINER」の出店を行うなど、新たなブランドの開発を通じて幅広く集客の獲得を推進しました。

以上の結果、売上高は前期比25.5%の増収となり、7,100百万円の営業利益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	51,584	64,733	13,149	25.5%
営業利益	△59	7,100	7,159	—

(音楽ソフト)

当事業におきましては、イベント・コンサート等が再開され、音楽業界にも活気が戻りつつあるなかで、CD・DVD等の商品販売及びテレビ番組制作事業が概ね計画水準で推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比4.7%の増収となり、営業利益は前期比63.6%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	6,430	6,733	303	4.7%
営業利益	228	373	145	63.6%

(その他)

当事業におきましては、新たな収益の柱とするべく「ザ・パーク」ブランドで展開するパーキング事業が堅調に推移し、当期末時点で2,500施設、30,000車室を超える規模に拡大いたしました。また、土地オーナー様に向けたテレビCMなどを通じて「ザ・パーク」ブランドの認知拡大に努めました。

以上の結果、売上高はパーキング事業収入の増加などの影響により前期比14.4%の増収となり、営業利益はパーキング事業に係る広告宣伝費などの販管費が増加した影響により、前期比7.0%の減益となりました。

なお、東京・大阪・沖縄等で「ブレイクパーキング」700施設・6,000車室を運営する株式会社クレストの全株式を2月に取得しておりますが、当事業の売上・利益に寄与するのは来期(2025年3月期)からとなります。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	12,411	14,200	1,789	14.4%
営業利益	1,581	1,469	△111	△7.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,762百万円増加し、211,386百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では現金及び預金が22,117百万円減少しております。

固定資産では、カラオケ賃貸機器が2,816百万円、建設仮勘定が31,910百万円及びのれんが5,061百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ21,686百万円増加し、102,394百万円となりました。

これは主に、固定負債の長期借入金が20,398百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し、108,991百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加12,568百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,103百万円及び自己株式の取得による減少6,000百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22,117百万円減少し、49,306百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が18,694百万円、減価償却実施額が12,937百万円及び法人税等の支払額が4,722百万円等により、前連結会計年度に比べ1,930百万円増加し、26,799百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が45,727百万円、無形固定資産の取得による支出が3,172百万円、映像使用許諾権の取得による支出が1,735百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,821百万円等により、前連結会計年度に比べ43,810百万円増加し、55,915百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が30,655百万円、長期借入金の返済による支出が10,842百万円、配当金の支払額が6,103百万円及び自己株式の取得による支出が6,000百万円等により、6,926百万円（前連結会計年度は9,493百万円の使用）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	74.0	55.8	57.4	56.4	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	89.4	125.2	105.3	126.4	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	6.5	2.6	1.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	243.8	39.2	90.9	143.4	192.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復が継続することが期待されますが、為替相場や海外情勢の影響を受け物価上昇の懸念が高まるなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

国内カラオケ市場におきましては、ナイト市場におけるコロナ禍からのリバウンドは一巡したものの、介護施設などのエルダー市場におけるカラオケ活用は引き続き拡大するほか、カラオケボックス市場、ホテル・旅館市場などにおいても緩やかに増加がみられることから、全体として緩やかな改善傾向で推移するものと予想されます。

このような環境認識のもと、当社グループは、中長期的な経営戦略として、高い市場占有率を有する業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業に経営資源を積極的に投入することにより、「DAM」及び「ビッグエコー」のブランド価値を高めることで、競争力及び収益力の強化に努めてまいります。また、成長事業であるパーキング事業の育成にも注力し、持続的な成長を目指してまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、地域密着での対面営業に加えてウェブサイトも活用した営業体制により、市場ごとの施策を通じてカラオケ利用者のすそ野を広げるべく、DAM稼働台数増加に努めます。また、当期に引き続き機器賃貸資産への入替え投資や音源・映像などのカラオケコンテンツへの投資を推進し、安定的収益基盤の強化とDAMの商品力強化を図ります。エルダー市場においては、エルダー市場専用機である「FREE DAM LIFE（フリーダムライフ）」の拡販と、「スケジュール機能」など、新機能の訴求を進めることにより、健康寿命の延伸とともに、介護施設職員の業務負荷軽減といった社会課題の解決にも貢献してまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、全国のビッグエコーで“BIG SMILE, BIG ECHO.”のスローガンを掲げ、メーカー直営店としてカラオケ機器、音響、美観といった設備面をさらに充実させるほか自動受付機・精算機の導入など、可能な部分のシステム化を進めることで、より質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上に努めます。また、当期に引き続き、アーティストやアニメ作品等とのコラボレーションなど、様々なキャンペーンを通じてカラオケの楽しさを訴求してまいります。

音楽ソフト事業におきましては、新人アーティストの発掘とヒット曲の創出に努めるとともに、音楽出版事業にも注力することにより、堅実な収益モデルの構築に努めてまいります。

また、成長事業として注力しておりますパーキング事業におきましては、M&Aを含む新規施設開拓を進め、さらなる事業規模の成長を図るとともに、テレビCMなどを通じた「ザ・パーク」ブランドの認知拡大に努めます。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,527億円、営業利益188億円、経常利益196億円、親会社株主に帰属する当期純利益131億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,812	49,694
受取手形	44	72
売掛金	5,323	5,822
棚卸資産	11,735	11,216
その他	4,888	7,005
貸倒引当金	△374	△331
流動資産合計	93,429	73,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,894	14,348
減価償却累計額	△8,954	△9,367
建物及び構築物 (純額)	4,939	4,980
カラオケ貸貸機器	51,490	55,880
減価償却累計額	△45,183	△46,757
カラオケ貸貸機器 (純額)	6,306	9,122
カラオケルーム及び飲食店舗設備	46,078	48,153
減価償却累計額	△36,885	△37,277
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	9,192	10,875
土地	40,218	40,111
建設仮勘定	209	32,120
その他	7,226	8,439
減価償却累計額	△5,801	△6,418
その他 (純額)	1,424	2,021
有形固定資産合計	62,292	99,233
無形固定資産		
のれん	606	5,668
その他	6,056	5,616
無形固定資産合計	6,663	11,285
投資その他の資産		
投資有価証券	4,914	6,060
長期貸付金	516	391
繰延税金資産	5,117	5,065
敷金及び保証金	14,477	14,341
その他	1,352	1,655
貸倒引当金	△140	△126
投資その他の資産合計	26,237	27,388
固定資産合計	95,193	137,906
資産合計	188,623	211,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,954	4,332
短期借入金	13,511	12,885
未払金	8,974	9,703
未払法人税等	3,106	4,746
契約負債	1,038	912
賞与引当金	1,151	1,214
その他	2,551	3,118
流動負債合計	35,288	36,914
固定負債		
長期借入金	31,135	51,533
繰延税金負債	44	35
役員退職慰労引当金	1,113	666
退職給付に係る負債	7,991	7,986
資産除去債務	2,018	1,879
その他	3,115	3,379
固定負債合計	45,419	65,480
負債合計	80,707	102,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,211	4,211
利益剰余金	89,885	96,350
自己株式	△571	△6,571
株主資本合計	105,876	106,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,466
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	99	188
退職給付に係る調整累計額	160	320
その他の包括利益累計額合計	574	1,240
新株予約権	292	374
非支配株主持分	1,172	1,035
純資産合計	107,915	108,991
負債純資産合計	188,623	211,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	128,156	146,746
売上原価	83,715	94,143
売上総利益	44,441	52,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,265	1,640
販売促進費	1,365	1,701
荷造運送費	718	731
役員報酬	1,114	1,104
役員退職慰労引当金繰入額	157	110
給料及び賞与	13,346	13,840
賞与引当金繰入額	899	945
退職給付費用	573	563
賃借料	1,035	1,044
減価償却費	739	656
その他	10,270	11,663
販売費及び一般管理費合計	31,486	34,000
営業利益	12,954	18,601
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	131	143
受取手数料	136	164
受取保険金	259	154
受取協賛金	187	188
受取補償金	-	310
その他	418	408
営業外収益合計	1,156	1,394
営業外費用		
支払利息	173	171
為替差損	86	10
支払手数料	14	38
解約違約金	39	52
その他	196	160
営業外費用合計	510	434
経常利益	13,601	19,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	81	102
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	293
負ののれん発生益	112	-
助成金収入	2,928	-
特別利益合計	3,121	396
特別損失		
固定資産処分損	104	172
減損損失	3,130	1,091
投資有価証券評価損	150	-
特別損失合計	3,385	1,264
税金等調整前当期純利益	13,337	18,694
法人税、住民税及び事業税	3,800	6,321
法人税等調整額	1,177	△234
法人税等合計	4,978	6,086
当期純利益	8,359	12,607
非支配株主に帰属する当期純利益	38	39
親会社株主に帰属する当期純利益	8,320	12,568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,359	12,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	418
為替換算調整勘定	30	88
退職給付に係る調整額	186	159
その他の包括利益合計	658	666
包括利益	9,018	13,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,979	13,234
非支配株主に係る包括利益	38	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,114	87,733	△570	103,628
当期変動額					
剰余金の配当			△6,168		△6,168
親会社株主に帰属する当期純利益			8,320		8,320
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		96			96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	96	2,151	△0	2,248
当期末残高	12,350	4,211	89,885	△571	105,876

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	606	△733	69	△26	△84
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441	-	30	186	658
当期変動額合計	441	-	30	186	658
当期末残高	1,047	△733	99	160	574

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	219	1,397	105,160
当期変動額			
剰余金の配当			△6,168
親会社株主に帰属する当期純利益			8,320
自己株式の取得			△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△225	506
当期変動額合計	73	△225	2,755
当期末残高	292	1,172	107,915

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,211	89,885	△571	105,876
当期変動額					
剰余金の配当			△6,103		△6,103
親会社株主に帰属する当期純利益			12,568		12,568
自己株式の取得				△6,000	△6,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,464	△6,000	464
当期末残高	12,350	4,211	96,350	△6,571	106,340

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,047	△733	99	160	574
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	-	88	159	666
当期変動額合計	418	-	88	159	666
当期末残高	1,466	△733	188	320	1,240

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	292	1,172	107,915
当期変動額			
剰余金の配当			△6,103
親会社株主に帰属する当期純利益			12,568
自己株式の取得			△6,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	△137	611
当期変動額合計	82	△137	1,075
当期末残高	374	1,035	108,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,337	18,694
減価償却費	10,867	12,937
のれん償却額	108	74
減損損失	3,130	1,091
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	119	△389
受取利息及び受取配当金	△155	△168
支払利息	173	171
為替差損益 (△は益)	△26	△71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△293
投資有価証券評価損益 (△は益)	150	-
固定資産処分損益 (△は益)	22	70
助成金収入	△2,928	-
負ののれん発生益	△112	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,233	△714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,137	404
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	49	71
前渡金の増減額 (△は増加)	△351	△510
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,330	△663
未払金の増減額 (△は減少)	2,318	701
その他	918	85
小計	24,581	31,491
利息及び配当金の受取額	155	169
利息の支払額	△173	△138
助成金の受取額	3,096	-
法人税等の支払額	△2,790	△4,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,869	26,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334	△34
定期預金の払戻による収入	34	34
有形固定資産の取得による支出	△7,462	△45,727
有形固定資産の売却による収入	333	173
無形固定資産の取得による支出	△3,199	△3,172
映像使用許諾権の取得による支出	△1,246	△1,735
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	-	△547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	143	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	98
事業譲受による支出	△16	-
貸付けによる支出	△149	△75
貸付金の回収による収入	212	217
敷金及び保証金の差入による支出	△671	△290
敷金及び保証金の回収による収入	356	230
その他	△102	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,104	△55,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,235	△653
長期借入れによる収入	130	30,655
長期借入金の返済による支出	△1,052	△10,842
配当金の支払額	△6,168	△6,103
自己株式の取得による支出	△0	△6,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△159	-
その他	△7	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,493	6,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,298	△22,117
現金及び現金同等物の期首残高	68,125	71,423
現金及び現金同等物の期末残高	71,423	49,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、従業員の出勤停止期間中の給料等を対象として助成を受ける雇用調整助成金のほか、国及び地方自治体等から給付を受ける助成金等を「助成金収入」に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルーム及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,731	51,584	6,430	115,745	12,411	128,156	—	128,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,731	51,584	6,430	115,745	12,411	128,156	—	128,156
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	13,593	△59	228	13,762	1,581	15,343	△2,388	12,954
その他の項目								
減価償却費	6,647	1,999	22	8,669	695	9,365	150	9,515
のれんの償却額	22	—	—	22	85	108	—	108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,388百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,078	64,733	6,733	132,545	14,200	146,746	—	146,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,078	64,733	6,733	132,545	14,200	146,746	—	146,746
セグメント利益 (営業利益)	12,384	7,100	373	19,858	1,469	21,328	△2,726	18,601
その他の項目								
減価償却費	8,152	2,184	25	10,363	951	11,315	135	11,451
のれんの償却額	—	—	—	—	74	74	—	74

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,726百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	974円95銭	1,006円80銭
1株当たり当期純利益	76円21銭	117円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円08銭	116円76銭

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,320	12,568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,320	12,568
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,185	107,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	179	226
(うち新株予約権) (千株)	(179)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。